

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

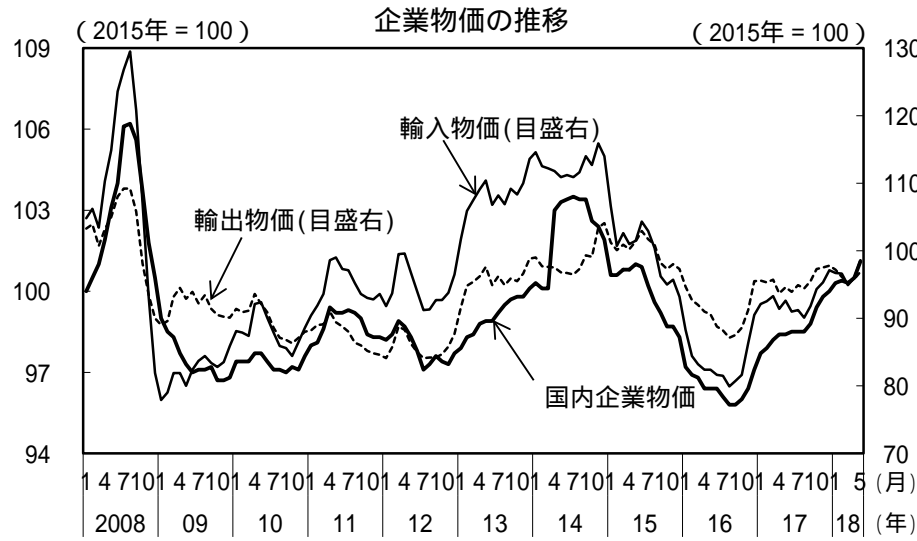
		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年10-12月	2018年1-3月	2018年3月	4月	5月	
国内企業物価		[ 3.5 ] 2.4	[ 2.3 ] 2.7	( 0.9 ) 3.3	( 0.6 ) 2.5	( 0.1 ) 2.1	( 0.2 ) 2.1	P ( 0.6 ) 2.7	
	夏季電力料金調整後	[ 3.6 ] 2.3	[ 2.4 ] 2.7	( 1.1 ) 3.3	( 0.6 ) 2.5	( 0.1 ) 2.1	( 0.2 ) 2.1	P ( 0.6 ) 2.7	
輸出物価		[ 9.3 ] 6.9	[ 5.3 ] 4.8	( 2.7 ) 6.2	( 1.3 ) 0.7	( 0.8 ) 0.4	( 0.5 ) 2.2	P ( 1.1 ) 2.4	
輸入物価		[ 16.4 ] 10.6	[ 10.9 ] 9.6	( 5.1 ) 11.0	( 0.5 ) 3.8	( 1.8 ) 1.7	( 1.2 ) 5.0	P ( 2.7 ) 6.5	
契約通貨入		[ 9.8 ] 3.5	[ 8.8 ] 7.9	( 3.8 ) 8.2	( 3.6 ) 6.9	( 0.5 ) 6.1	( 0.2 ) 6.5	P ( 1.3 ) 8.1	
企業向けサービス価格		[ 0.3 ] 0.4	[ 0.7 ] 0.7	( 0.4 ) 0.8	( 0.0 ) 0.7	( 0.5 ) 0.5	P ( 0.1 ) 0.9		
	国際運輸を除くベース	[ 0.4 ] 0.5	[ 0.7 ] 0.7	< 0.3 > 0.7	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.5	P < 0.3 > 0.8		
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.1 ] 0.1	[ 0.5 ] 0.7	< 0.5 > 0.6	< 0.6 > 1.3	< 0.4 > 1.1	< 0.4 > 0.6	
		連鎖基準	[ 0.1 ] -	[ 0.5 ] -	-	-	< 0.4 > 1.1	< 0.4 > 0.6	
	生鮮食品	固定基準	[ 4.6 ] 4.3	[ 0.2 ] 1.7	( 4.9 ) 4.7	( 9.3 ) 10.5	( 7.9 ) 6.3	( 6.7 ) 1.5	
		エネルギー	[ 10.2 ] 7.1	[ 5.3 ] 6.6	( 1.8 ) 8.2	( 1.5 ) 6.5	( 0.1 ) 5.7	( 0.4 ) 5.3	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.3 ] 0.2	[ 0.5 ] 0.7	< 0.3 > 0.9	< 0.3 > 0.9	< 0.1 > 0.9	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.6
		連鎖基準	[ 0.3 ] -	[ 0.5 ] -	-	-	< 0.1 > 0.9	< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.5
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.3	[ 0.1 ] 0.2	< 0.2 > 0.3	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.3
		連鎖基準	[ 0.6 ] -	[ 0.1 ] -	-	-	< 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.2

消費者物価  
(東京都区部)  
4月 5月(P)  
< 0.4 > < 0.0 >  
0.5 0.4

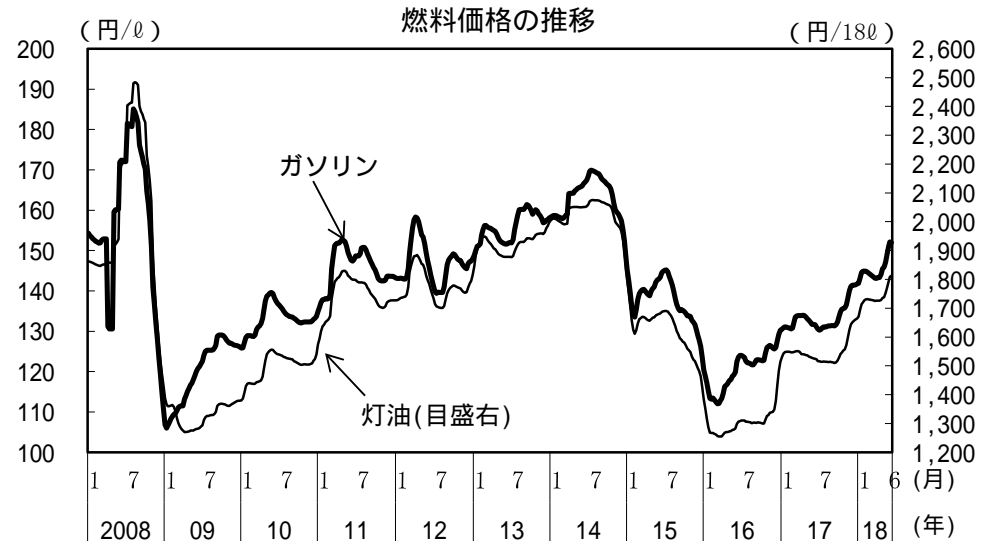
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

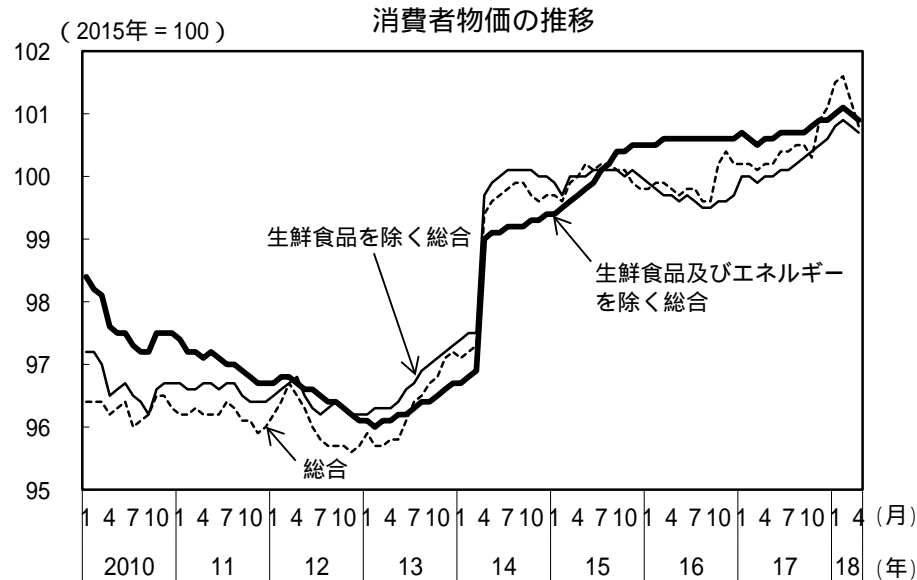
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



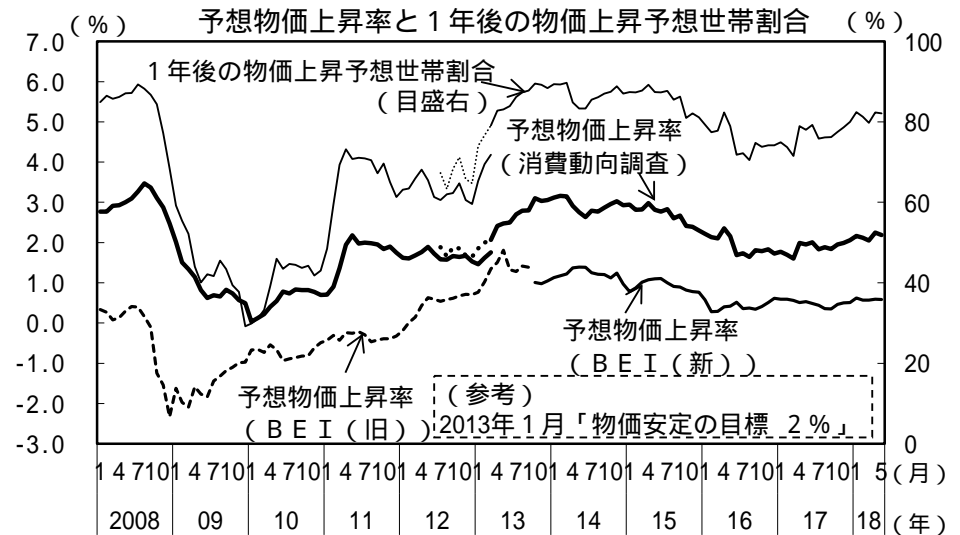
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
  2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
  3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
  4. B.E.I.(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。